

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

機動建設工業株式会社  
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	1,541,421	支払手形	954,244
受取手形	357,638	工事未払金	505,799
完成工事未収入金	938,298	1年以内返済予定長期借入金	413,200
未成工事支出金	4,833	1年以内償還予定社債	9,800
材料貯蔵品	8,918	未払金	32,084
前払費用	15,285	未払費用	22,027
繰延税金資産	64,232	未払法人税等	12,820
未収入金	22,816	未払消費税等	52,991
預け金	930	未成工事受入金	91,836
その他	1,250	預り金	6,210
		前受収益	7,821
<b>流動資産合計</b>	<b>2,955,625</b>	完成工事補償引当金	8,589
		工事損失引当金	6,300
<b>固 定 資 産</b>		賞与引当金	86,897
<b>有形固定資産</b>		役員賞与引当金	12,500
建物・構築物	537,200	その他	104,829
機械	55,209	<b>流動負債合計</b>	<b>2,327,954</b>
工具器具・備品	33,847	<b>固 定 負 債</b>	
土地	2,311,782	社債	25,900
建設仮勘定	10,000	長期借入金	251,900
<b>有形固定資産計</b>	<b>2,948,039</b>	長期未払金	13,168
		預り保証金	39,496
<b>無形固定資産</b>		役員退職慰労引当金	31,933
ソフトウェア	12,304	完成工事補償引当金	201,995
電話加入権	15,180	支払補償引当金	11,500
<b>無形固定資産計</b>	<b>27,484</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>575,894</b>
		<b>負 債 合 計</b>	<b>2,903,848</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>株主資本</b>	
投資有価証券	12,897	資本金	83,303
関係会社株式	85,000	資本剰余金	
出資金	191,224	資本準備金	13,303
更生債権等	205,759	その他資本剰余金	2,344,928
差入保証金	16,752	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,358,232</b>
投資不動産	41,501	<b>利益剰余金</b>	
その他	4,739	利益準備金	20,533
貸倒引当金	△ 205,759	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産計</b>	<b>352,117</b>	繰越利益剰余金	917,349
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>937,882</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,327,641</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>3,379,418</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>3,379,418</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,283,266</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,283,266</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

##### 1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年

#### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、将来の補償見込額を計上しております。

#### ③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

#### ④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

#### ⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ⑦支払補償引当金

機械の補償契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

### (6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,391,707千円であります。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(8) 当期純利益金額

211,960千円